



平成 18 年 8 月 21 日

各 位

会 社 名 ウェルネット株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 柳 本 孝 志
(J A S D A Q ・ コード 2 4 2 8)
問 合 せ 先
役 職 ・ 氏 名 執行役員管理部長 宮 口 哲 哉
電 話 0 1 1 - 8 0 9 - 3 3 0 1

中期経営計画の策定について

当社は、本日開催した取締役会において、中期経営計画（2007年6月期から2009年6月期までの3ヵ年計画）を決定しましたので、お知らせいたします。

当社は、ユビキタス社会にふさわしい快適でシンプルなプラットフォームソリューションの提供により『いつでも、どこでも』の実現を目指してまいりました。業績は過去6期連続して増収増益と順調に推移し、今期（2007年6月期）も既存事業においては順調に拡大する見通しにあります。しかし、当社が事業基盤とするB to C・E C市場において、市場の拡大に伴う決済サービス提供企業間競争や決済の多様化など、市場環境は刻々と変化しており、この変化に対応できなければ持続的成長が難しい状況にあります。このような環境下、当社は、中期経営計画を策定し、既存事業の事業基盤の強化・拡大と新規事業の創出・育成を事業計画の中心に据え、市場環境への変化の対応と将来に向けて成長のスピードを維持するための経営基盤作りを推進してまいります。また、中期経営計画を確実に推進することにより、企業価値を向上させ、社会貢献を目指してまいります。なお、中期事業計画の概要については、添付資料のとおりです。

添付資料：ウェルネット中期経営計画

以 上

（注意事項）

添付資料の中期経営計画に記載されているデータや将来予測の内容は、種々の前提に基づいたものであり、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、将来の予想数値、施策の実現を確約または保証するものではなく、今後様々な要因により変更することがありますことをあらかじめご承知おきください。

ウェルネット中期経営計画（2007年6月期～2009年6月期）

中期経営計画のねらい

当社は『スキーム開発企業』として、開発及び運用の両面で当社が投資リスクを負って新たなサービスの開発・提供をし続けることにより、企業価値を高め、社会貢献を行ってまいりました。今後この経営スタンスを変えることなく、将来に向けて継続的に成長しつつ経営基盤を確立するため、中期経営計画において経営課題と今後の事業の方向性を明確にし、ダイナミックな事業活動を通していっそうの企業価値の向上及び社会貢献を目指してまいります。

経営課題

事業収益における決済関連サービスの依存割合が高い

事業収益基盤安定化のため新規事業の創出・育成が必要である。また、確度の高い新規事業立上げ手法の確立も必要である。

B to C・E C市場環境（決済サービス提供企業間競争の激化・決済多様化）への対応

サービスの差別化による顧客（既存・新規）の囲い込みと、顧客満足度及び信頼性向上のためにシステムの安定稼働・サービスレベルの確立が必要である。

利益を最大化するために経営のファンダメンタルの再構築が必要である

成長戦略の基本

1. 既存事業の事業基盤のいっそうの強化・拡大

決済関連サービス

- 主にeコマースを中心とする巨大なトランザクションを見込める大口顧客の開拓を積極的に推進
- 事業領域の拡大、新たなスキームの開発・提供、既存サービスへの付加価値提供等による新規顧客層の開拓
- データセンター機能の更なる強化・充実（第二データセンター構築による地域災害・鳥インフルエンザ対策等）と運用センター（事業会社及びC V S向けサポート）機能・質の充実による顧客満足度の向上
- ローコストオペレーション（原価管理＜数値化管理＞）の推進・徹底による連続的業務プロセスの改善
- システム開発及びサービス利用者向けコールセンター業務を㈱一高たかはしのシステム開発部門及び事務センターに外注（グループ内のリソース活用によるシナジー効果を期待） 経営資源をコアコンピタンスに集中し競争力を向上

P I Nオンライン販売サービス

- 提携コンビニの拡大及び取扱いコンテンツの拡大を推進
- サービス浸透のために販売促進及び広報活動を強化

2. 新規事業（新たなビジネスモデル/スキーム）の創出・育成

<シナリオ>

インターネット上でのバリュー（インターネット上では、ビット化されたお金やサービス商材など色々な「バリュー（価値）」が流通している）のハブとなり、付加価値の高い流通と統合的な処理を行う次世代型のプラットフォーム（バリュートランスファープラットフォーム）を構築、売る側と買う側双方に“いつでもどこでも”売買できる仕組みをASPサービスとして実現する

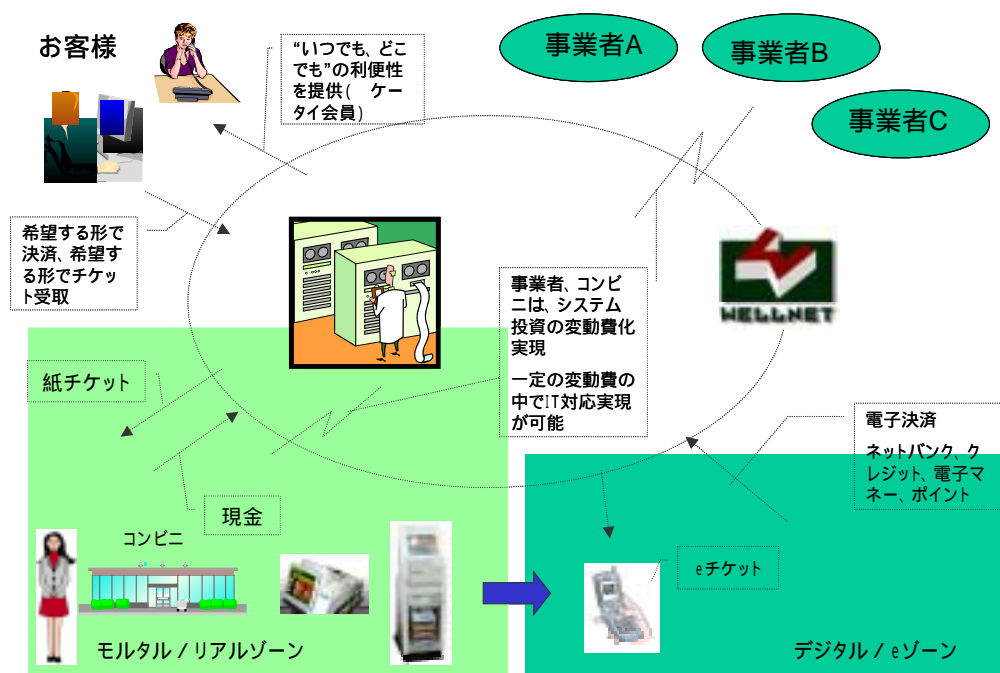
第一段階としてバリューのうち、サービスを受けるための認証（例えば「チケット」）発行を行うことができる汎用的なプラットフォーム提供ビジネスを推進

- 当社は、事業者、お客さまの希望に沿って「紙チケット」と「ケータイチケット（電子チケット）」双方を取り扱うことができる。現在から未来へシームレスに誘導、対応ができる
- 電子決済、電子チケット配信、電子もぎり(入場認証)をワンストップで提供
- チケットの販売側には、電子チケット対応コストの変動費化を実現
- 二次元コードチケットと非接触IC双方に対応 ほとんど全ての携帯電話をカバーした、対象を限定しないサービスの実現

汎用的に利用できるマルチプラットフォームをASPとして提供し、ケータイチケットのデファクトを目指す

新規事業の創出・育成を推進するため、07/6期において営業の強化を図ります。

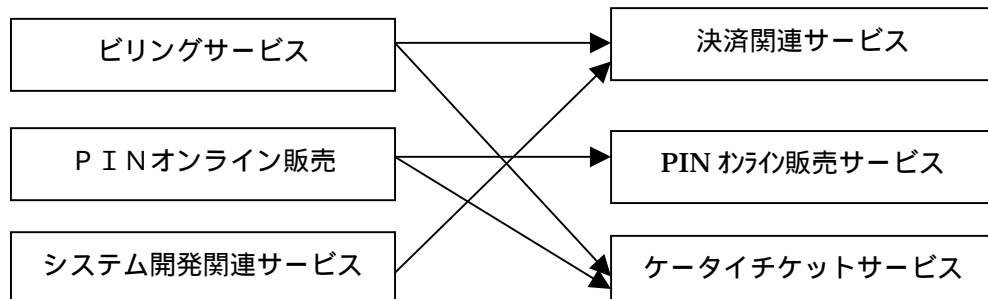
【ウェルネットの次世代型プラットフォームのイメージ】



事業計画の概要

1. サービスセグメントの再編

<従来のサービスセグメント>



【再編の理由】

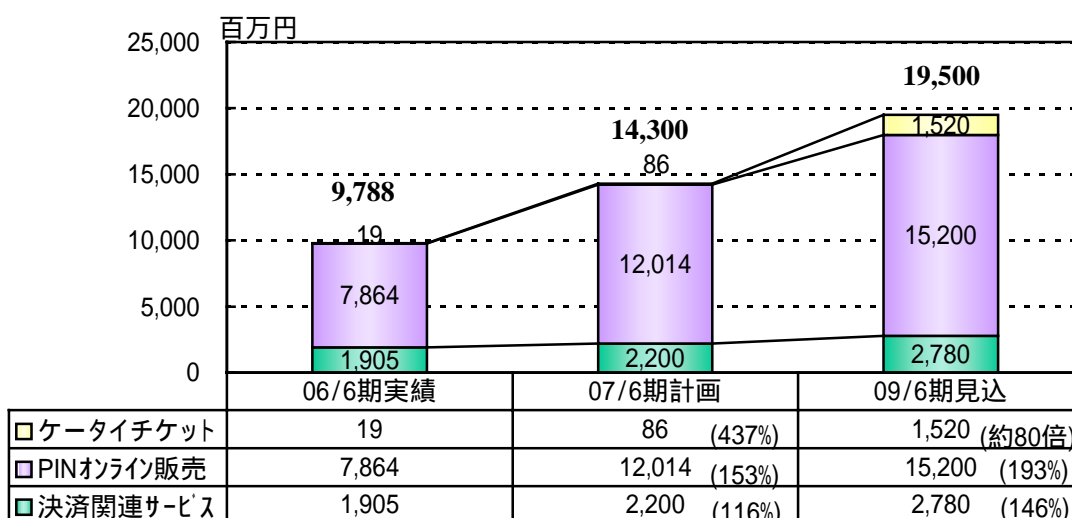
従来のケータイチケットは、「認証サービス部分」をBillingサービスで、「95bus.com(チケット販売)部分」をPINオンライン販売でそれぞれ集計しておりましたが、中期的なコアビジネスとしてスキームを再構築し、将来の新たな収益基盤とすべく事業活動に取り組むため、独立したセグメントといたしました。システム開発関連サービスは、他のサービスに比べ売上金額が僅少であることと、主に決済サービスに関わる受託開発・運用を行っていることから、新しいサービスセグメントでは、Billingサービスと統合して決済関連サービスといたします。

2. サービスセグメント別の売上高構成

決済関連サービス：08/6期以降、15%程度の伸び率を見込んでおります。

PINオンライン販売サービス：08/6期以降、毎期15億円程度の増加を見込んでおります。

ケータイチケットサービス：3年後には15億円以上の事業規模を目指します。



()は06/6期実績比を表しています。

3. 投資計画

(1) 設備投資額及び研究開発費

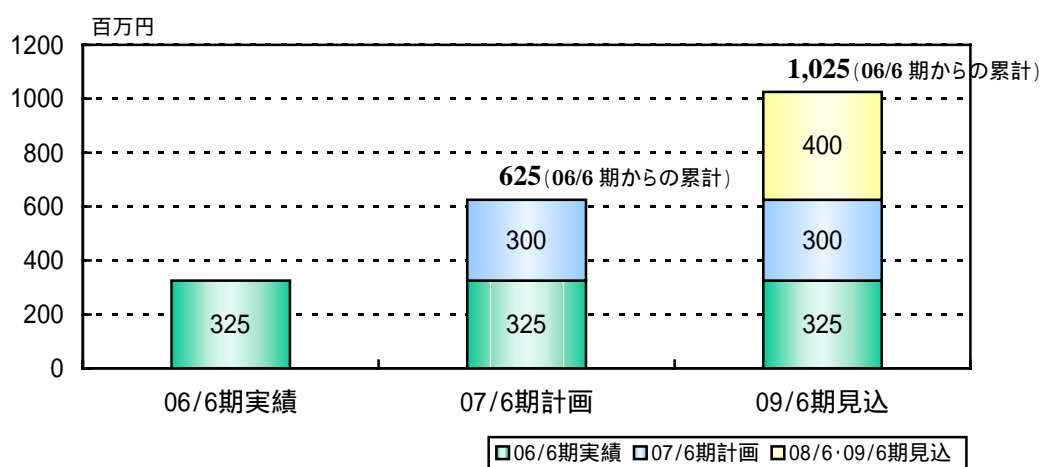
長期的な成長を目指すため、今後3年間で700百万円の設備投資及び研究開発を実施します。

設備投資：今後3年間で500百万円程度の投資を実施予定

主にバックアップデータセンターの構築を含めたデータセンター機能の強化

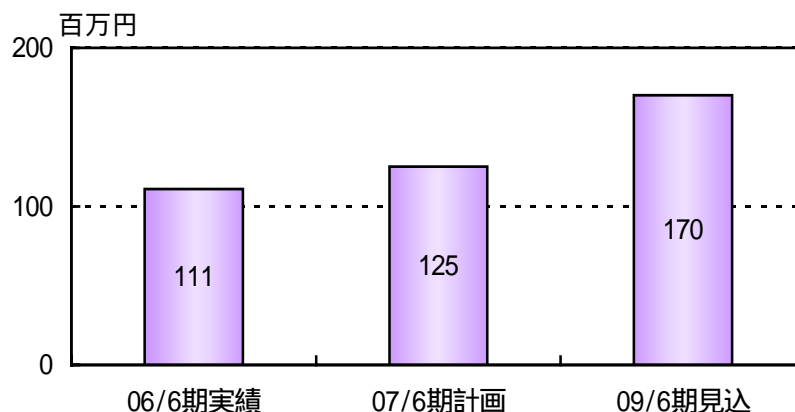
研究開発：今後3年間で200百万円程度を研究開発費へ投資

主に新規事業向けの次世代型プラットフォームを構築するための研究開発



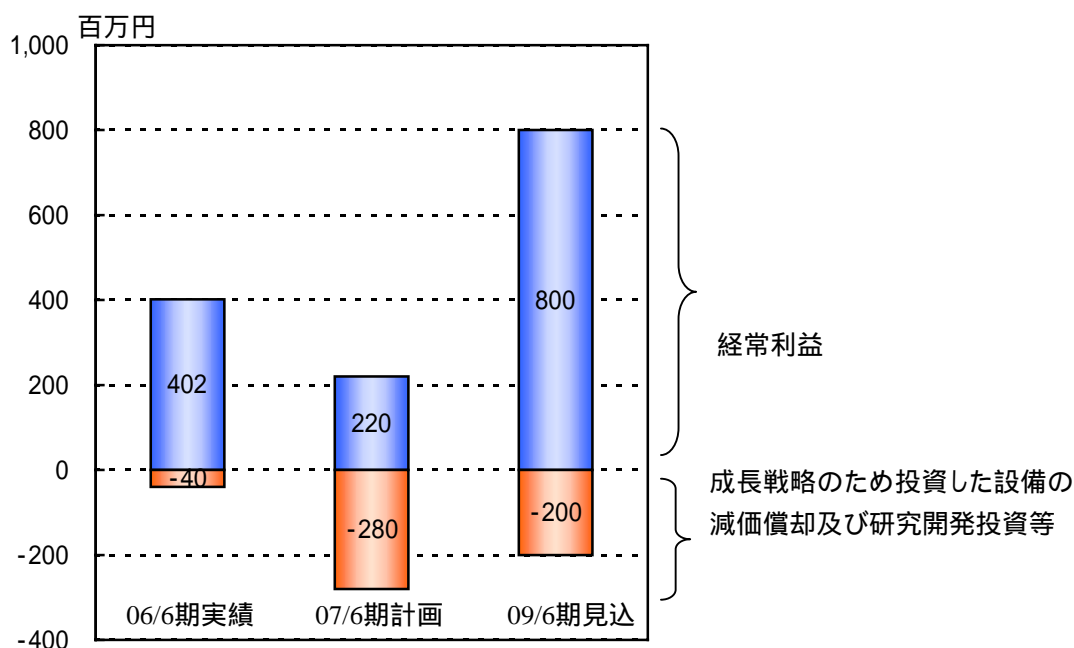
(2) 減価償却額

06/6期に始まった今後の当社の事業運営に必要なデータセンターの構築、さらに今後3年間に於ける新規事業の育成・展開と第二データセンターの構築を含めたデータセンター機能の強化のため、大規模な設備投資が必要であり、今後3年間は減価償却負担が増加する見込です。



利益見通しについて

本中期経営計画の初事業年度である 07/6 期は、06/6 期から開始した長期的な成長戦略に基づく設備投資の償却負担や新規事業の創出のための研究開発投資負担が大きく、また販促活動強化による一時的な費用増加等の要因により、既存事業から得られる利益を相殺してしまうため、06/6 期比で大幅な減益を見込んでおります。08/6 期以降も引き続き、必要な設備投資及び研究開発投資を行ってまいります。投資金額は縮小していくため、利益に及ぼす負担も減少していく見込みです。3年後の本中期経営計画の最終事業年度である 09/6 期には、経常利益 8 億円を見込んでおりますが、10/6 期以降は早期に経常利益 10 億円以上の達成を目論んでおります。



事業リスクについて

本中期経営計画において、決済関連サービスとP I Nオンライン販売サービスにつきましては、売上高・利益とも順調な拡大を見込んでおりますが、当社の事業規模が決して大きなものとは言えず、当社はまだまだ成長途上にあります。また現在までに成長してくる過程では、幾度となくリスクを負ってそれまでには世に無かったスキームを開発し提供してまいりました。今後も、将来に向けて成長スピードを維持しうる経営基盤を確立するため、新たな収益基盤すなわち新規事業の創出・育成が必要であると考えております。07/6 期より、ケータイチケットサービスを再構築し、バリュートランスファープラットフォーム実現を強みとする新たなビジネスモデルを創出・育成するための設備投資及び研究開発投資を行います。新規事業の成否により損益に影響を及ぼすリスクを負うこととなりますが、I T利用による便利で快適な社会の実現を目指し、全役員及び全社員が大いなるチャレンジスピリットを持って事業拡大に邁進いたします。